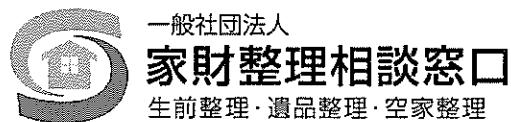


一般社団法人家財整理相談窓口  
第7期定時社員総会  
( 書面開催 )

令和3年1月15日 発信

令和3年1月19日 回答期限





# 第7期（令和2年度）定時社員総会 （ 書面開催 ）

一般社団法人家財整理相談窓口

## 表決議案

第一号議案	令和元年度（第6期）事業報告
第二号議案	令和元年度（第6期）決算報告・監査報告
第三号議案	令和2年度（第7期）事業計画
第四号議案	令和2年度（第7期）予算
第五号議案	定款第3条・第4条の変更
第六号議案	理事及び監事の選任

以上



一般社団法人

**家財整理相談窓口**

生前整理・遺品整理・空家整理



【第一号議案】

# 令和元年度 事業報告書（案）

（第6期）

自 令和元年11月1日  
至 令和2年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口  
東京都新宿区大久保三丁目8番2号

## 令和元年度 一般社団法人家財整理相談窓口 事業報告

( 令和元年 11 月 1 日 ~ 令和 2 年 10 月 31 日 )

令和元年度の事業活動について以下の通り報告いたします。

### 《 活動概要 》

令和元年度は、年度明けから 2 か月が過ぎた令和 2 年 1 月から、新型コロナウイルス感染という未曾有の社会環境の変化により、事業計画に大きな影響を受けた 1 年間でした。昨年度に引き続き、「家財整理」に係る適切な広報、情報提供やセミナー等を計画していたところですが、一部実施困難になったセミナー等においては、延期あるいはオンラインセミナーへの変更などにより工夫して開催してまいりました。例年積極的に参加していた行政や社会福祉協議会などが行う終活相談、生活相談会もほとんどが中止・保留となりましたが、あらたに文京区社会福祉協議会が運営する生活支援および死後事務委任サービス「文京ユアストーリー」と業務連携し、生前における家財整理の見積りを始めました。同じく将来必要になる家財整理のための事前準備として、有償にて見積りを行う「有償見積り」を構築しました。

居住支援活動としては、住宅確保要配慮者居住支援法人の指定取得を進め、本年度の新規として、北海道、埼玉県、栃木県、兵庫県から指定を受け、全国 11 都道府県において、各都府県や政令市の居住支援協議会の会員や構成員、協力員として連絡会、部会等に参加、また居住支援法人活動周知のためのセミナーを開催するなどの活動を実施してきました。更に要配慮者からの入居に関わる相談を 13 件受け対応しました。

組織強化を目指し、会員数を増やす活動により、準会員 15 社、賛助会員 2 社を新規入会、また準会員から 2 社が正会員となり、正・準合わせて 74 会員となりましたが、残念ながら目標にしていた 100 会員には及びませんでした。

また、家財整理見積り案件の紹介に関する状況は、今年度受けた案件数が 110 件、内見積り件数が 81 件、作業実施に至った案件が 48 件でした。110 件の問合せ・依頼の紹介元は、紹介に係る業務提携先からの紹介が 51 件、行政からの紹介が 22 件、法人ホームページからが 16 件、社会福祉協議会や法律事務所から 9 件、不動産管理会社から 5 件、会員事業者から 3 件、他の居住支援法人等から 4 件でした。また、依頼されるエリアが東京及び近県に偏っているため、今後は業務提携先を増やし、東京以外の地域開拓をする工夫が必要です。

以上が今年度の事業活動状況の概要です。全般において、業務品質等を確保、家財整理業界の健全な発展の支援を目標に活動をして、合わせて住宅確保要配慮者のための居住支援事業の活動体制づくりをしてまいりました。

《 当期の主な活動 》

令和元年

- 11月9日 茅ヶ崎市「住まいと終活セミナー」（講師及び相談員派遣）
- ・講演「今から始める生前整理のポイント」：理事 林武広氏
  - ・個別相談会 相談員：事務局
- 場所：茅ヶ崎市役所 コミュニティホール（神奈川県茅ヶ崎市）

令和2年

- 1月20日 NPOグループ藤主催セミナー「共に考える居住支援」（講師派遣）
- ・講演「いざという時のため知っておきたい家財整理のあれこれ」：理事 林武広氏
- 場所：藤沢商工会館ミナパーク（神奈川県藤沢市）
- 1月21日 愛知県居住支援セミナー（重層的住宅セーフティネット構築支援事業対象事業）
- ・講師：①愛知県建築局住宅計画課 課長補佐 石原徳夫氏
  - ②名古屋市住宅都市局住宅企画課 主査 藤井宏明氏
  - ③独立行政法人 住宅金融支援機構住宅融資保険部 グループ長 牟田寿穂氏
  - ④一般社団法人家財整理相談窓口 代表理事 神野敏幸代氏
- 場所：国際デザインセンタービル ナディアパーク（名古屋市中区）
- 参加者：38名
- 1月28日 令和2年賀詞交歓会（記念講演会&シンポジウム）
- ・講師：①国土交通省住宅局安心居住推進課長 川野宇宏氏
  - ②日報ビジネス株式会社 環境編集部 部長 新倉充氏
  - ③株式会社プロアシスト 代表取締役社長 木下浩明氏
- ・シンポジウム「一般廃棄物収集運搬の許可」
- パネリスト ①株式会社友心 代表取締役 岩橋ひろし氏
- ②株式会社エツリン 代表取締役 江連秀夫氏
- ③株式会社金田臨海総合 専務取締役 大邑政勝氏
- ④株式会社レリック 代表取締役 神野敏幸氏
- モデレーター 一般社団法人家財整理相談窓口 理事 稲川伸一氏
- 場所：TKP 新宿カンファレンスセンター（東京都新宿区）
- 参加者：69名
- 1月29日 東京都居住支援セミナー（重層的住宅セーフティネット構築支援事業対象事業）
- ・講師：①東京都住宅政策本部住宅企画部民間住宅課 菅文成氏
  - ②東京都住宅政策本部住宅企画部企画経理課 佐藤公昭氏
  - ③独立行政法人 住宅金融支援機構住宅融資保険部 牟田寿穂グループ長

④一般社団法人 LANS 鈴木一也理事

⑤一般社団法人家財整理相談窓口 大邑政勝理事

場所：住宅金融支援機構 すまい・るホール（東京都文京区）

参加者：186名

7月28日 株式会社マザアス 介護保険外サービス勉強会（講師派遣）

・講演「家財整理についての概要とコロナ禍での家財整理業界の実態」講師：事務局

場所：介護付き有料老人ホームマザアス南柏（千葉県流山市）

9月15日 オンライン開催 2020 家財整理事業者向けセミナー

・講演：①合同会社 summerfield 代表社員／中小企業診断士 夏原馨氏

②デジタルデータソリューション株式会社 取締役 COO 上谷宗久氏

・シンポジウム「ウィズコロナ時代を生き抜くための家財整理事業を考える」

パネリスト ①弁護士法人朱雀法律事務所 弁護士 中辻慎一氏④

②合同会社 summerfield 代表社員 夏原馨氏

③デジタルデータソリューション株式会社 取締役 COO 上谷宗久氏

④株式会社エゾリン 代表取締役 江連秀夫氏

⑤株式会社友心 代表取締役 岩橋ひろし氏

モデレーター 一般社団法人家財整理相談窓口 理事 林武廣氏

参加者：33名

## 《 居住支援活動 》

### （1）居住支援事業・制度の周知・広報活動

#### ①愛知県内市町訪問

名古屋市、豊橋市、岡崎市、尾張旭市、長久手市、一宮市、春日井市

#### ②栃木県内地域包括支援センター等訪問

25か所の地域包括支援センター、宇都宮市役所

#### ③居住支援セミナー

上記《当期の主な活動》の「1月21日 愛知県居住支援セミナー」および  
「1月29日 東京都居住支援セミナー」を参照

### （2）住宅確保要配慮者相談事業

①住まい探し：9件の相談を受けすべて入居には至らず

②家財整理：2件の相談を受け1件片づけ実施、1件は保留

③その他問合せ：2件



《 総会・理事会 》

第 6 期定時社員総会

令和 2 年 1 月 28 日 T K P 新宿カンファレンスセンター

出席者数 出席 11 名、委任状 5 通、( 総社員数 21 名 )

第 1 回理事会 ( 令和元年 11 月 12 日 / 家財整理相談窓口 事務局会議室 )

第 2 回理事会 ( 令和 2 年 1 月 28 日 / 家財整理相談窓口 事務局会議室 )

第 3 回理事会 ( 令和 2 年 3 月 9 日 / 家財整理相談窓口 事務局会議室 )

第 4 回理事会 ( 令和 2 年 5 月 18 日 / 書面決議 )

第 5 回理事会 ( 令和 2 年 6 月 26 日 / 家財整理相談窓口 事務局会議室 )

臨時理事会 ( 令和 2 年 7 月 17 日 / Zoom による Web 会議 )

\* コロナ禍での事業者向けセミナーの開催について

第 6 回理事会 ( 令和 2 年 8 月 24 日 / 家財整理相談窓口 事務局会議室 )

第 7 回理事会 ( 令和 2 年 9 月 15 日 / 家財整理相談窓口 事務局会議室 )

《 会員数 》

令和元年 11 月 1 日現在 : 81 社 ( 正会員 20 社 準会員 43 社 賛助会員 18 社 )

令和 2 年 10 月 31 日現在 : 92 社 ( 正会員 23 社 準会員 51 社 賛助会員 18 社 )

\* 令和元年度入退会 : 正会員 昇格 2 社 退会 0 社

準会員 入会 15 社 正会員へ昇格 2 社 退会 5 社

賛助会員 入会 2 社 退会 2 社

No.	会員種別	会員事業者名	所在地
1	正会員	アビドレックス株式会社	東京都港区
2	正会員	株式会社エコアース	神奈川県藤沢市
3	正会員	エルズサポート株式会社	東京都新宿区
4	正会員	株式会社遠藤商会	東京都小平市
5	正会員	ネクスト関西	兵庫県西宮市
6	正会員	有限会社ファンデックス	東京都東村山市
7	正会員	マインドカンパニー合同会社	東京都大田区
8	正会員	株式会社友心	福岡県大野城市
9	正会員	株式会社レリック	愛知県東海市
10	正会員	メモリーズ株式会社	大阪府堺市
11	正会員	株式会社金田臨海総合 (エバーグリーン)	千葉県木更津市

1 2	正会員	株式会社エツリン	栃木県大田原市
1 3	正会員	TCワークス株式会社（ほっとアルファー）	東京都東大和市
1 4	正会員	株式会社 RISE（プロアシスト東日本）	千葉県茂原市
1 5	正会員	株式会社 ProAssist	大阪府茨木市
1 6	正会員	多摩興運株式会社	東京都多摩市
1 7	正会員	株式会社トレジャー・ファクトリー	東京都千代田区
1 8	正会員	株式会社エスコートランナー	埼玉県桶川市
1 9	正会員	株式会社翔陽	神奈川県横浜市
2 0	正会員	リライブル株式会社	北海道江別市
2 1	正会員	株式会社メモリアル	群馬県前橋市
2 2	正会員	株式会社N I C O b i t	大分県大分市
2 3	正会員	ビートルホールディングス株式会社	福岡県福岡市
2 4	準会員	株式会社ワンズライフ	神奈川県川崎市
2 5	準会員	株式会社エコパートナーズ	埼玉県入間市
2 6	準会員	有限会社キューネット	福岡県北九州市
2 7	準会員	ネクストライフ合同会社	宮城県塩釜市
2 8	準会員	株式会社野田組	北海道本別町
2 9	準会員	大橋運輸株式会社	愛知県瀬戸市
3 0	準会員	池内興業合同会社（和歌山福祉応援サービス）	和歌山県和歌山市
3 1	準会員	株式会社環境管理センター（アンカーズ）	山形県鶴岡市
3 2	準会員	有限会社 L.A.P（こころテラス）	広島県広島市
3 3	準会員	株式会社ライフクリエイト	福岡県北九州市
3 4	準会員	有限会社ウィルパワー	岡山県倉敷市
3 5	準会員	アイマーク環境株式会社	新潟県新潟市
3 6	準会員	株式会社コウエーホーム	愛知県東海市
3 7	準会員	REPROZ ホールディングス	愛知県名古屋市
3 8	準会員	株式会社クオーレ（遺品整理プログレス）	愛知県常滑市
3 9	準会員	株式会社スペース R（RAKUYA）	東京都小金井市
4 0	準会員	株式会社 LS・S・S	奈良県奈良市
4 1	準会員	有限会社ビソー企画	埼玉県ふじみ野市
4 2	準会員	有限会社美祢環境クリーン	山口県美祢市
4 3	準会員	株式会社かんどうサービス	静岡県伊東市

44	準会員	株式会社ライフケアコーポレーション	北海道札幌市
45	準会員	遺品整理まごころ	北海道札幌市
46	準会員	株式会社 APS	福岡県北九州市
47	準会員	サカグチホールディングスパートナーズ株式会社	福岡県福岡市
48	準会員	株式会社 F.T.Company	福岡県福岡市
49	準会員	株式会社ベストバイ	大阪府茨木市
50	準会員	R・フジヨシ	福岡県柳川市
51	準会員	株式会社クリーンキーパー	埼玉県川越市
52	準会員	有限会社アース・ワーク	千葉県流山市
53	準会員	株式会社九十九紙源センター	長崎県佐世保市
54	準会員	山光家財整理相談センター合同会社	島根県松江市
55	準会員	キュアハンドサービス株式会社	三重県川越町
56	準会員	よろず屋八福神	山口県防府市
57	準会員	For You 株式会社	愛知県一宮市
58	準会員	株式会社レバレッジ	愛知県名古屋
59	準会員	株式会社クリーンメイト	大阪府大阪市
60	準会員	ハラダ協同サービス株式会社	大阪府箕面市
61	準会員	株式会社ピアレックス	山口県田布施町
62	準会員	株式会社ワークサポート	福島県郡山市
63	準会員	有限会社カイト工業	鳥取県米子市
64	準会員	株式会社 UNISons (ユニゾン)	神奈川県横浜市
65	準会員	東京ピアノ運送株式会社	東京都足立区
66	準会員	EPCO 株式会社 (エプロ)	埼玉県八潮市
67	準会員	Nova Era	北海道札幌市
68	準会員	株式会社ハマダ宝石時計店 (ヴァニラ)	広島県福山市
69	準会員	株式会社エルムズクリエイト (ゴーゴーお片付け)	大阪府大阪市
70	準会員	株式会社ジョイント (お片づけサービス kugiri)	大阪府高石市
71	準会員	店舗開発システム有限会社	静岡県浜松市
72	準会員	株式会社ロード	埼玉県入間市
73	準会員	有限会社ヒロ建設	宮崎県都城市
74	準会員	合同会社 GIP	福岡県須恵町
75	賛助会員	三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区

76	賛助会員	弁護士法人朱雀法律事務所	大阪市中央区
77	賛助会員	株式会社インテンスプロジェクト	東京都千代田区
78	賛助会員	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都中央区
79	賛助会員	特定非営利活動法人日本地主家主協会	東京都新宿区
80	賛助会員	株式会社あおぞら不動産管理	東京都品川区
81	賛助会員	株式会社あすか地所	東京都品川区
82	賛助会員	株式会社マーキュリー（買取専門店 諭吉）	福岡県春日市
83	賛助会員	エイ・ワン少額短期保険株式会社	大阪市中央区
84	賛助会員	セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区
85	賛助会員	株式会社ギャラリーレア	大阪府大阪市
86	賛助会員	デジタルデータソリューション株式会社	東京都中央区
87	賛助会員	アイアル少額短期保険株式会社	東京都中央区
88	賛助会員	株式会社ピースリー	石川県能美市
89	賛助会員	三菱地所ハウスネット株式会社	東京都新宿区
90	賛助会員	三井住友銀行新宿法人営業第二部	石川県能美市
91	賛助会員	株式会社みずほ銀行高田馬場支店	東京都新宿区
92	賛助会員	株式会社リングロイヤルエステート	東京都新宿区

以上（R2/10/31 現在）

【第二号議案】

# 令和3年度 決算報告書（案）

（第6期）

自 令和元年11月1日

至 令和2年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口  
東京都新宿区大久保三丁目8番2号

# 貸 借 対 照 表

令和2年10月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,786,347	6,945,139	4,841,208
未収入金	245,480	240,516	4,964
前払費用	76,840	55,000	21,840
流動資産合計	12,108,667	7,240,655	4,868,012
2. 固定資産			
(1)その他固定資産			
長期前払費用	50,000	90,000	△ 40,000
その他固定資産合計	50,000	90,000	△ 40,000
固定資産合計	50,000	90,000	△ 40,000
資産合計	12,158,667	7,330,655	4,828,012
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	79,304	44,729	34,575
前受金	2,148,500	27,500	2,121,000
預り金	7,147	0	7,147
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	2,304,951	142,229	2,162,722
負債合計	2,304,951	142,229	2,162,722
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1)その他一般正味財産	9,853,716	7,188,426	2,665,290
一般正味財産合計	9,853,716	7,188,426	2,665,290
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	9,853,716	7,188,426	2,665,290
負債及び正味財産合計	12,158,667	7,330,655	4,828,012

# 正味財産増減計算書

令和元年11月1日～令和2年10月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 経常収益			
受取入会金	510,000	600,000	△ 90,000
受取会費	2,488,000	2,198,000	290,000
受取助成金等	1,618,151	456,000	1,162,151
事業収益	3,439,188	3,980,139	△ 540,951
雑収益	87	63	24
経常収益計	8,055,426	7,234,202	821,224
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払報酬	200,000	30,000	170,000
消耗品費	0	170,110	△ 170,110
旅費交通費	241,334	133,164	108,170
通信運搬費	233,562	42,486	191,076
会議費	594,885	1,279,389	△ 684,504
支払手数料	3,194,217	2,807,267	386,950
事業費計	4,463,998	4,462,416	1,582
② 管理費			
消耗品費	7,189	22,950	△ 15,761
旅費交通費	550,240	396,440	153,800
通信運搬費	25,417	6,200	19,217
賃借料	23,760	23,328	432
諸会費	116,000	220,000	△ 104,000
租税公課	81,814	80,009	1,805
支払手数料	121,718	273,369	△ 151,651
管理費計	926,138	1,022,296	△ 96,158
経常費用計	5,390,136	5,484,712	△ 94,576
当期経常増減額	2,665,290	1,749,490	915,800
当期一般正味財産増減額	2,665,290	1,749,490	915,800
一般正味財産期首残高	7,188,426	5,438,936	1,749,490
一般正味財産期末残高	9,853,716	7,188,426	2,665,290
II 正味財産期末残高	9,853,716	7,188,426	2,665,290

# 正味財産増減計算書(事業別内訳)

令和元年11月1日～令和2年10月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計	居住支援事業 会計	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 経常収益			
受取入会金	510,000	0	510,000
受取会費	2,488,000	0	2,488,000
受取助成金等	0	1,618,151	1,618,151
事業収益	3,404,188	35,000	3,439,188
雑収益	87	0	87
経常収益計	6,402,275	1,653,151	8,055,426
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払報酬	110,000	90,000	200,000
消耗品費	0	0	0
旅費交通費	78,220	163,114	241,334
通信運搬費	184,922	48,640	233,562
会議費	498,685	96,200	594,885
支払手数料	1,743,527	1,450,690	3,194,217
事業費計	2,615,354	1,848,644	4,463,998
② 管理費			
消耗品費	7,189	0	7,189
旅費交通費	550,240	0	550,240
通信運搬費	25,417	0	25,417
賃借料	23,760	0	23,760
諸会費	116,000	0	116,000
租税公課	80,014	1,800	81,814
支払手数料	121,718	0	121,718
管理費計	924,338	1,800	926,138
経常費用計	3,539,692	1,850,444	5,390,136
当期経常増減額	2,862,583	△ 197,293	2,665,290
当期一般正味財産増減額	2,862,583	△ 197,293	2,665,290
一般正味財産期首残高	7,188,426	0	7,188,426
一般正味財産期末残高	10,051,009	△ 197,293	9,853,716
II 正味財産期末残高	10,051,009	△ 197,293	9,853,716



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

# 収支計算書

令和元年11月1日～令和2年10月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	1,300,000	510,000	△ 790,000	
② 会費収入	2,784,000	2,488,000	△ 296,000	
③ 受取助成金等	1,816,280	1,618,151	△ 198,129	
④ 事業収益	3,050,000	3,439,188	389,188	
⑤ 雑収益	0	87	87	
事業活動収入計	8,950,280	8,055,426	△ 894,854	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
支払報酬支出	420,000	200,000	△ 220,000	
消耗品費支出	1,336,769	0	△ 1,336,769	
旅費交通費支出	330,000	241,334	△ 88,666	
通信運搬費支出	284,318	233,562	△ 50,756	
会議費支出	1,500,000	594,885	△ 905,115	
支払手数料支出	1,346,000	3,194,217	1,848,217	
② 管理費支出				
支払報酬支出	30,000	0	△ 30,000	
消耗品費支出	25,000	7,189	△ 17,811	
旅費交通費支出	490,000	550,240	60,240	
通信運搬費支出	7,000	25,417	18,417	
賃借料支出	25,000	23,760	△ 1,240	
諸会費支出	200,000	76,000	△ 124,000	
租税公課支出	132,000	81,814	△ 50,186	
支払手数料支出	280,000	121,718	△ 158,282	
事業活動支出計	6,406,087	5,350,136	△ 1,055,951	
事業活動収支差額	2,544,193	2,705,290	161,097	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
長期前払費用取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出		—		
当期収支差額	2,544,193	2,705,290	161,097	
前期繰越収支差額	7,098,426	7,098,426	0	
次期繰越収支差額	9,642,619	9,803,716	161,097	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払費用、仮払金、未払金、前受金、預り金、未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,945,139	11,786,347
未収入金	240,516	245,480
前払費用	55,000	76,840
合 計	7,240,655	12,108,667
未払金	44,729	79,304
前受金	27,500	2,148,500
預り金	0	7,147
未払法人税等	70,000	70,000
合 計	142,229	2,304,951
次期繰越収支差額	7,098,426	9,803,716

# 財産目録

令和2年10月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
<b>(流動資産)</b>						
現金預金	普通預金	みずほ銀行高田馬場支店	運転資金として	11,786,347		
			未収入金	TCワークス株式会社	10/26作業実施分紹介手数料	130,500
			株式会社ロード'	10/25作業実施分紹介手数料	32,505	
			株式会社ロード'	9/20作業実施分紹介手数料	26,400	
			株式会社ロード'	10/24作業実施分紹介手数料	25,575	
			株式会社エコアース	10月分Nexus紹介基本報酬料	13,750	
			株式会社エコアース	10/17作業実施分紹介手数料	9,000	
			株式会社エコアース	10/8作業実施分紹介手数料	7,500	
			有限会社ファンテックス	10月分Nexus紹介基本報酬料一部	250	
			前払費用	株式会社Nexus	11月分業務委託料	55,000
	とちぎ未来づくり財団	2020年11月8日セミナー会場利用料	21,840			
<b>流動資産合計</b>				12,108,667		
<b>(固定資産)</b>						
その他固定資産	長期前払費用	全日本葬祭業協同組合連合会	協力店入会金償却	50,000		
<b>固定資産合計</b>				50,000		
<b>資産合計</b>				12,158,667		
<b>(流動負債)</b>						
未払金	交通費	栃木県居住支援セミナー	交通費(10月分)	28,880		
			ホームネット株式会社	紹介手数料(10/25実施分)	21,670	
			日本郵便株式会社	後納郵便利用料金(10月分)	19,390	
			みずほ銀行	為替手数料(10月分)	4,730	
			みずほ銀行	EB手数料(10月分)	3,300	
			ホームネット株式会社	ホームネット/NTTコミュニケーション/10月分	784	
			みずほ銀行	みずほ銀行/残高証明書/発行手数料	550	
			前受金		令和2年度年会費	2,121,000
			株式会社レリク	Nexus紹介手数料/基本報酬(11月分)として	13,750	
			株式会社友心	Nexus紹介手数料/基本報酬(11月分)として	13,750	
預り金	新宿税務署	源泉所得税	7,147			
未払法人税等	新宿都税事務所	法人住民税均等割として	70,000			
<b>流動負債合計</b>				2,304,951		
<b>負債合計</b>				2,304,951		
<b>正味財産</b>				9,853,716		

## 監事監査報告書

一般社団法人家財整理相談窓口  
代表理事 神野 敏幸 殿

私は、本法人の令和2年10月期 事業年度（令和元年11月1日から令和2年10月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主たる事務所及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書及び個別注記表の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び財産の状況等を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

令和3年1月14日

監事 江連 秀夫 



【第三号議案】

# 令和2年度事業計画書（案）

（第7期）

自 令和2年11月1日

至 令和3年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口  
東京都新宿区大久保三丁目8番2号

令和2年度 家財整理相談窓口 事業計画  
( 令和2年11月1日 ~ 令和3年10月31日 )

1. はじめに

平成27年2月に設立して以来、消費者の目線に立ち家財整理の適正な情報提供を行い、家財整理業界の健全な発展を目指し、運営、法律、技術等の内容について事業者へ周知・啓蒙を行ってきました。更に平成30年から住宅確保要配慮者居住支援法人としての指定をいただき、居住支援活動を開始しました。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染という大きな障壁により、内外において計画を修正、あるいは断念せざるを得ない状況に陥りました。令和2年度もこの状況のある程度想定して計画をする必要があると認識した上で、現事業の強化・推進と法人としての組織力向上のために、具体的な取り組みを進めていきたいと考え、以下の通り計画いたします。

2. 令和2年度事業内容

令和2年度は、下記のとおり本部事業と居住支援法人事業の2事業を推進します。

1. 本部事業

(1) 会員への情報発信

① 第7期定時社員総会及び講演会

- i 場所・時期 : ベルサール高田馬場/令和3年1月22日(金)
- ii 対象者 : 全会員、家財整理事業者、行政等
- iii 内容 : (社員総会) 第7期定時社員総会  
(記念講演会) 国の政策方向性、業界動向、経営の工夫等

② 事業者セミナーを開催

- i 場所・時期 : 松山市、福岡市2か所において6~7月に開催  
(状況により再検討あり)
- ii 対象者 : 全会員、家財整理事業者等
- iii 内容 : 業界の動向、経営の工夫、法律関連等

※状況に応じ、開催日の延期またはオンライン開催に変更する場合があります

③ ホームページ内「会員ページ」の品質を向上し、情報提供の場として充実化

- i 賛助会員の紹介ページを新設し、会員向けにメッセージ等を掲載

(2) 周知・普及への取り組み

① ホームページの品質を向上



i 一般の方に分かりやすく当法人を紹介し、問合せ、見積りの依頼がしやすいように改修する。

ii 法人、会員の活動の紹介を充実させる

### (3) 家財整理見積り依頼受付強化

- ① 業務提携先の開発による紹介案件の拡大を目指す
- ② 行政の住宅課等窓口への案内・周知活動をする
- ③ 社会福祉協議会、地域包括支援センター等福祉関連各所への周知活動をする
- ④ 終活等に係る有償見積りの広報活動をする
- ⑤ 見積り依頼増により新規入会を推進する

### (4) 法人組織の体制強化

- ① 新規会員入会による法人組織の体制強化を図る
  - i 新規準会員入会目標 35社 ※2020/9/1 現在 正・準会員 75社
  - ii 新規正会員入会目標 10社 ※2020/9/1 現在 正会員 23社
  - iii 全国都道府県別網羅率目標 80% ( 38/47 都道府県 )  
※ 2020/10/31 現在 57.4% ( 27/47 )
- ② 新規会員入会案内を強化
  - i ホームページ「入会案内」の改修をする
  - ii セミナー時での入会を案内する
  - iii 家財整理見積りの受注を拡大し、会員への案件紹介を増やす

## 2. 居住支援法人事業

### (1) 居住支援相談窓口の運営

- ① 開設している相談窓口を継続し、要配慮者からの相談に対応していく
  - i 事務局 : 東京都新宿区大久保 3-8-2 新宿ガーデンタワー
  - ii 受付時間 : 9:00~18:00 ( 土日祝日・年末年始を除く )
- ② 住まい探し、高齢者等の見守り、家賃債務保証、住み替えに伴う家財整理に関する相談に対応する
- ③ 困難な事例の場合に、地域の居住支援法人と連携して解決にあたる

### (2) 居住支援法人の指定を受けている都道府県の居住支援協議会への参加

- ① 各都道府県及び市町の居住支援協議会の会員・構成員として積極的に参加する
- ② 各地域の居住支援法人との情報交換、業務連携を図る
- ③ 宅地建物取引業協会、地域の不動産業者等との連携を図る

### (3) 居住支援法人活動の周知事業

① 居住支援セミナーの開催

居住支援制度、居住支援法人活動を周知

i 場所・時期 : 栃木県において 11 月に開催

ii 対象者 : 不動産管理会社、賃貸住宅オーナー、福祉関係者等

iii 内容 : 居住支援制度の解説、先進的に活動している居住支援法人の活動報告等

② セミナー開催地域での訪問説明活動

セミナーに前後して、同地域の社会福祉協議会、地域包括支援センター等を対象に、説明活動を実施する

(4) 令和 3 年度共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業(補助金事業)に応募

居住支援活動の強化を図り、居住支援セミナーを北海道及び神奈川県にて 2 回開催。

3. 年間スケジュール

年	月	本部事業	居住支援事業
2020	11月	第1回理事会	居住支援セミナー(栃木県)
	12月		
2021	1月	第2回理事会 第7期定時社員総会 賀詞交歓会(講演会・情報交換会)	
	2月		
	3月	第3回理事会	
	4月		
	5月	第4回理事会	
	6月	事業者向けセミナー①(松山市)	補助金事業開始
	7月	事業者向けセミナー②(福岡市) 第5回理事会	
	8月		居住支援セミナー周知活動
	9月	第6回理事会	居住支援セミナー(北海道) 居住支援セミナー(神奈川県)
	10月		

以上

【第四号議案】

令和2年度 予算書（案）  
（第7期）

自 令和2年11月1日  
至 令和3年10月31日

一般社団法人家財整理相談窓口  
東京都新宿区大久保三丁目8番2号

## 収支予算書(全体)

令和2年11月1日～令和3年10月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	第6期決算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入会金収入	1,250,000		新準会員10千円×35社、新正会員90千円×10社
② 会費収入	3,156,000		現正・準会員24千円×75口、新会員24千円/2×35社
③ 事業収入	4,600,000		賛助会員36千円×20口、賛助会員108千円×2社
④ 補助金等収入	0		賀詞交歓会、セミナー参加費3回、Nexus利用料
⑤ 寄付金収入	1,500,000		紹介手数料40千円×60件
⑥ 雑収入	0		
事業活動収入計	10,506,000		
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
人件費支出	5,500,000		事務局員給与(法定福利費等含む)
支払報酬支出	360,000		セミナー講師料
消耗品費支出	560,000		セミナーチラシ、パンフレット印刷代等
旅費交通費支出	400,000		講師・事務局旅費
通信運搬費支出	450,000		郵便・宅配等
会議費支出	980,000		總會、セミナー全5会場分
支払手数料支出	1,120,000		Nexus業務委託料、資料印刷等200千円、広告費100千円
予備費	0		
② 管理費支出			
寄付金支出	30,000		税理士申告報酬
支払報酬支出	30,000		登記代
消耗品費支出	20,000		郵送料、切手代等
旅費交通費支出	600,000		理事会7回
通信運搬費支出	7,000		年賀状他
賃借料支出	25,000		レンタルサーバー代
諸会費支出	50,000		協力店会費12千円、年賀広告等
租税公課支出	0		
支払手数料支出	270,000		EB手数料/振込手数料50千円
事業活動支出計	10,402,000	0	
事業活動収支差額	104,000	0	
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	
投資活動収支差額	0	0	
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出			
当期収支差額	104,000	0	
前期繰越収支差額			
次期繰越収支差額	104,000	0	

## 収支予算書(一般事業)

令和2年11月1日～令和3年10月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	第6期決算額	備考
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入会金収入	1,250,000		新準会員10千円×35社、新正会員90千円×10社
② 会費収入	3,156,000		現正・準会員24千円×75口、新会員24千円/2×35社
③ 事業収入	2,200,000		賛助会員36千円×20口、賛助会員108千円×2社 賀詞交歓会、セミナー参加費2回、Nexus利用料
④ 補助金等収入	0		
⑤ 寄付金収入	1,500,000		
⑥ 雑収入	0		
事業活動収入計	8,106,000	0	
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
人件費支出	0		
支払報酬支出	240,000		セミナー講師料80千円×3回
消耗品費支出	160,000		セミナーチラシ印刷代等40千円×3回、封筒等40千円
旅費交通費支出	180,000		講師・事務局旅費
通信運搬費支出	250,000		セミナーチラシ郵送料等
会議費支出	900,000		総会・セミナー3会場分
支払手数料支出	960,000		Nexus委託料660千円、資料印刷等200千円、広告費100千円
予備費			
② 管理費支出			
寄付金支出	30,000		税理士申告報酬
支払報酬支出	30,000		登記代
消耗品費支出	20,000		郵送料、切手代等
旅費交通費支出	600,000		理事会7回
通信運搬費支出	7,000		年賀状他
賃借料支出	25,000		レンタルサーバー代
諸会費支出	50,000		年会費24千円、年賀広告等
租税公課支出	0		
支払手数料支出	270,000		EB手数料、振込手数料
事業活動支出計	3,722,000	0	
事業活動収支差額	4,384,000	0	
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	
投資活動収支差額	0	0	
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出			
当期収支差額	4,384,000	0	
前期繰越収支差額			
次期繰越収支差額	4,384,000	0	

## 収 支 予 算 書 ( 居 住 支 援 事 業 )

令和 2年11月1日～令和 3年10月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	第6期決算額	備 考
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入会金収入			
② 会費収入			
③ 事業収入	2,400,000		紹介手数料40千円×60件
④ 補助金等収入	0		
⑤ 寄付金収入			
⑥ 雑収入	0		
事業活動収入計	2,400,000	0	
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
人件費支出	5,500,000		事務局員給与(法定福利費等含む)
支払報酬支出	120,000		セミナー講師料30千円×4名
消耗品費支出	400,000		セミナーチラシ・パンフレット印刷代、企画費
旅費交通費支出	220,000		講師・事務局旅費
通信運搬費支出	200,000		郵便・宅配等
会議費支出	80,000		セミナー 2会場分
支払手数料支出	160,000		セミナー資料印刷等
予備費			
② 管理費支出			
寄付金支出			
支払報酬支出			
消耗品費支出			
旅費交通費支出			
通信運搬費支出			
賃借料支出			
諸会費支出			
租税公課支出			
支払手数料支出			
事業活動支出計	6,680,000	0	
事業活動収支差額	△ 4,280,000	0	
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	
投資活動収支差額	0	0	
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 4,280,000	0	
前期繰越収支差額	0	0	
次期繰越収支差額	△ 4,280,000	0	

【第五号議案】

定款の変更

変更後	現 行
<p>第2章 目的及び事業</p> <p>第3条 この法人は、消費者に対する家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）業に係る適切な広報、情報提供や講座・セミナー等の開催、相談窓口支援等を行うとともに、家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）及び特殊清掃業界の組織強化、調査研究、業務品質等を確保・指導を行うことにより、家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）及び特殊清掃業界の健全な発展を支援する。また、<u>住宅確保要配慮者居住支援法</u>人としての活動を行い、国民経済の発展、地域経済の振興、社会福祉の増進等を図り、社会貢献を行うことを目的とする。</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1)消費者に対する適切な広報、情報提供、講座・セミナー等の開催</p> <p>(2)消費者に対する相談窓口支援</p> <p>(3)家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）及び特殊清掃業界の健全な発展のための、業界の組織強化、行政との折衝、調査研究</p> <p>(4)家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）及び特殊清掃業界の健全な発展のため、業務品質（講習、指針開示、指導等）の確保</p> <p>(5)居住支援の普及及び発展を目的とする活動</p> <p>(6)<u>住宅確保要配慮者の入居支援活動</u></p> <p>(7)住宅確保要配慮者の生活支援活動</p> <p>(8)上記各号に関する付随業務全般</p>	<p>第3条 この法人は、消費者に対する家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）業に係る適切な広報、情報提供や講座・セミナー等の開催、相談窓口支援等を行うとともに、家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）業界の組織強化、調査研究、業務品質等を確保・指導を行うことにより、家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）業界の健全な発展を支援し、国民経済の発展、地域経済の振興等を図り、社会貢献を行うことを目的とする。</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1)消費者に対する適切な広報、情報提供、講座・セミナー等の開催</p> <p>(2)消費者に対する相談窓口支援</p> <p>(3)家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）業界の健全な発展のため、業界の組織強化、行政との折衝、調査研究</p> <p>(4)家財整理（生前整理・遺品整理・空家整理）業界の健全な発展のため、業務品質（講習、指針開示、指導等）の確保</p> <p>(5)上記各号に関する付随業務全般</p>





【第六号議案】

令和3年1月15日  
一般社団法人家財整理相談窓口  
代表理事 神野敏幸

## 理事および監事選任の件

現在8名の理事および1名の監事について、本総会日をもって任期満了となります。現役員の当法人における献身的な活動から、理事および監事の再任を提案いたします。また、法人の組織強化および事業の拡大を考慮し、正会員の中から理事を2名増員することを提案いたします。

※なお、理事の任期は、本日（定時社員総会終結）から、令和5年（2023年）に開催する定時社員総会の終結のときまでとします。

※理事および監事の氏名等については、「書面表決書」の別添一覧を参照ください。

<参考：定款>

第18条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事3名以上20名以内
- (2) 監事1名以上3名以内

第22条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の締結のときまでとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の締結のときまでとする。

以上

